

# 特集 非正規雇用の課題を考える

## —活用の実態と雇用ポートフォリオ—



パートタイム、アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託などからなる非正規雇用。過去二〇年以上にわたって増加し、いまや三人に一人が非正規雇用労働者となっている。しかし、二〇〇八年後半以降、世界的な経済危機のあおりを受け、二〇〇九年前半には、非正規雇用者比率が減少に転じた。昨今の景気の様子直しで、非正規比率は再び上昇したが、この間、雇用の不安定さと処遇格差といった課題が大きくクローズアップされた。今号の特集では当機構の各種調査をもとに、非正規雇用がどういった形で、職場で活用されているかの実態とあわせて、企業が指向する各雇用形態の組み合わせ（雇用ポートフォリオ）に焦点を当て、今後の課題を考える。

### 形態別雇用の動向と 非正規雇用の課題

JILPT 研究所長／主席統括研究員 浅尾 裕

二〇〇九年は「非正規化」  
は足踏み？

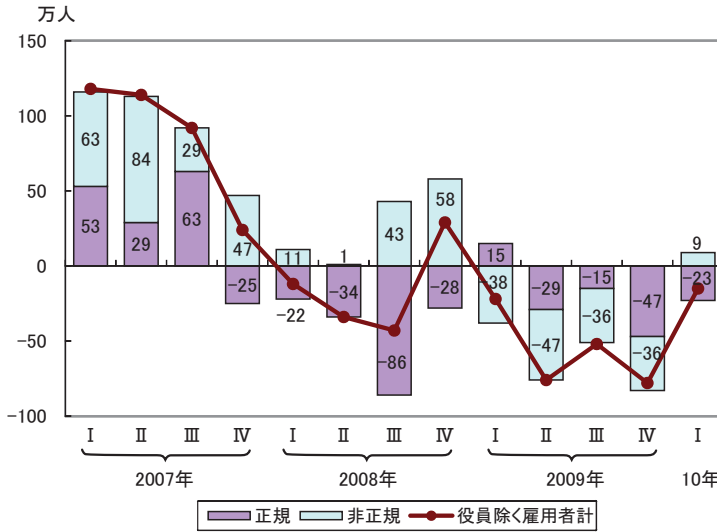
二〇〇八（平成二〇）年九月にいわゆるリーマンショックがあり、二〇〇九年に一度」ともいわれる経済危機に見舞われた。「二〇〇九年に一度の危機」は何年かおきにやってくる、という論者もあり、今回の金融危機の総括は別途行う必要がある。とはいえ、同年後半において経済活動を示す指標は「フリー・フォール」といってもよいくらい急激な減少を示したことは間違いない事実であり、こうした経済活動の収縮は、雇用面にも厳しい状況をもたらした。

ここでは雇用形態別にみた近年の雇用動向を概観し、そうした厳しさを再確認するとともに、あらためて非正規雇用をめぐる課題を簡単に整理しておきたい。

総務省統計局「労働力調査・詳細集計」により、雇用形態別の雇用者数を年平均で見ると、役員を除く雇用者が二〇〇七年の五七四万人から二〇〇八年五一五九万人、〇九年五一〇二万人と減少傾向で推移した。その中で〇七年から〇八年にかけては、正規雇用者が三四四一万人から三三九九万人へ四二万人減少する一方、非正規雇用者は一七三二万人から一七六〇万人へ二八万人増加となっていた。

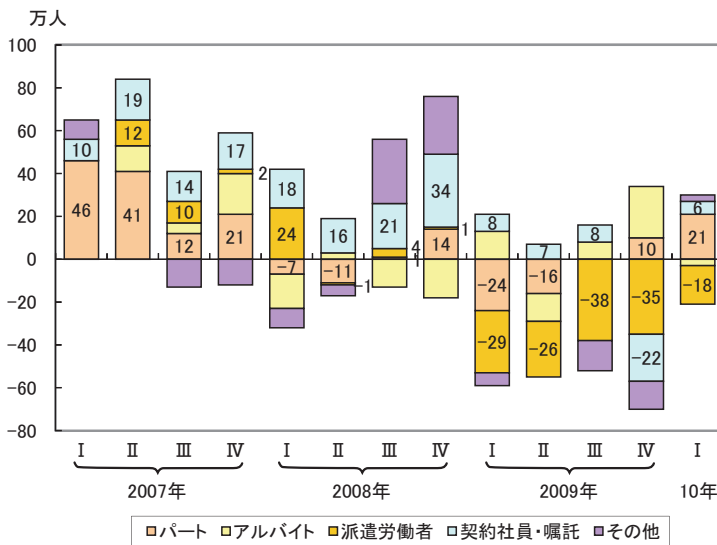
ところが、二〇〇八年から〇九年にかけては正規雇用者が一九九万人減と減少幅は縮小したものの、引き続き減少となるとともに、非正規雇用者も三九

図1 正規・非正規雇用者数（前年同期差）



資料出所：総務省統計局「労働力調査・詳細集計」

図2 非正規雇用形態別（前年同期差）



資料出所：総務省統計局「労働力調査・詳細集計」

万人のかんりの減少となった。この結果、長期的に上昇を示してきた非正規雇用割合（役員を除く雇用者に占める非正規雇用者の割合）が、二〇〇九年には三三・七％と〇八年の三四・一％を〇・四ポイント下回った。非正規雇用割合が前年を下回ったのは、年平均が把握できるようになった二〇〇二年以降で初めてのことである。

しかしながらこれは、正規・非正規とも雇用が減少する中で、非正規雇用がより大きく減少した結果であり、決して非正規化の動きが止まったものでも、まして全体として正規雇用への回帰が始まったものともいえない。

形態別の雇用者数のデータをみると、景気後退期に入るとともにわが国企業は正規雇用を削減し、非正規雇用に代替したかのような動きを呈している。役員を除く雇用者数と正規・非正規別の内訳を四半期別にみたのが、図1である。この図から、二〇〇七年の後半から既に雇用者数はそれまでの増加幅を急速に縮小させ、〇八年に入ってから前年同期を下回るようになっていくことがわかる。そこにリーマンショックとその後「経済危機」に遭遇したわけであるが、〇八年の間は正規雇用がかなりの減少を続ける一方で、非

**二〇〇八年／景気後退とともに正規雇用が減少？**

正規雇用はむしろ増勢を強める動きとなっている。

しかし、これには大きな時代背景が関係している。図2は、非正規雇用の前年同期差について、雇用形態別の内訳を積み上げたものである。これを見ると、二〇〇七年以降の非正規雇用の増加の中で「契約社員・嘱託」がかなりのウェイトを占めていることがわかる。とりわけ、二〇〇八年の後半はⅢ期（七～九月）が前年同期差二万人増、Ⅳ期（一〇～十二月）には三万人増と非正規雇用全体の増加幅の半数程度ないしそれ以上を占めている。この「契約社員・嘱託」には、定年を迎え、継続雇用に伴って嘱託社員となった団塊の世代がかなり含まれていると

二〇〇九年に入ると、本格的な雇用の減少がみられ、正規雇用の減少とともに、とりわけ非正規雇用が大幅に減少している。非正規雇用者数がこのように明確な減少を示したのは統計がとられ始めて以降初めてのことである。

非正規の中でも派遣労働者の減少が目立っている。二〇〇九年Ⅰ期の前年同期に比べ二九万人（二〇・〇％）減、Ⅱ期二六万人（一九・八％）減、Ⅲ期三八万人（二七・一％）減、Ⅳ期三五万人（二四・〇％）減と大幅な減少が

**派遣労働の急激な変動**

考えられる。すなわち、この間の形態別の雇用動向には、団塊の世代が定年を迎えたことに伴い、正規雇用の減少と嘱託社員の増加という基調的な要因があったのであり、これを考慮してみることが必要である。

そこで、「契約社員・嘱託」以外の雇用形態の動きに注目してみると、〇八年Ⅲ期及びⅣ期には、「アルバイト」が明確な減少を示すとともに、それまでかなりの増加を続けていた「派遣労働者」が増加を示さなくなったことがわかる(2)。

こうした動きを総合的に判断すると、リーマンショック直後の経済活動の急激な縮小期において、非正規雇用による調整が進行したことを見て取ることができる。また、一方において、団塊の世代が定年を迎えていたことが、正規雇用から嘱託社員等の非正規雇用への転換に伴い、結果的に人件費面を中心として企業の調整を容易にした面もうかがわれる(3)。



続いた。二〇一〇年I期でも、他の雇用形態では増加となったものが多い中で、一八万人(二五・五%)減とかなりの減少を続けている。

派遣労働者数は、二〇〇三年IV期には五三万人であったものが、製造派遣が解禁された〇四年I期に六二万人、同II期九〇万人と急激に増加し、〇八年I期には一四五万人となった。この間の増加には、種々の要因があると思われるが、製造派遣の解禁によることも大きかったと考えるとよいであろう。それが、リーマンショック後の生産活動の急激な縮小に伴い〇九年に入ってから大幅な減少を示したものと見える。

このように、現在において基礎的なデータを振り返っても、今回の経済変動の中で、派遣労働が一つの大きな焦点であったことが確認できる。

### 経済変動とどう向き合うか

製造業の中でも機械関連製造業では、二〇〇三年における調査においても派遣労働を活用する理由として景気変動に対応した雇用量の調整をあげるところが多かった。大きな経済変動があれば、派遣労働者が大きな調整の対象となることはあらかじめ十分予想されていた。製造派遣を解禁する際には、併せて雇用変動に対するセーフティネットの充実が図られてよかった(4)。

同じ業務量の変動であっても、時間帯や曜日、季節による繁閑の場合はある程度見通すことができるのに対して、今回のような大きなものとはより振幅の小さな景気変動にあっても、思いがけずに困難に見舞われることになり

がちである。そのような場合に備え、企業としては有期契約形態によって正規雇用を活用しているのであるが、一方、突然のように仕事を失う人々にも十二分の配慮がなされなければならぬであろう。でなければ、やがて景気が回復した際に、同様の方法では労働力を十分に確保することができなくなる予想される。ちなみに、ごく最近において経済活動に持ち直しの動きがある中で、他の形態の非正規雇用には増加の兆しもみえてくるのに対して、派遣労働者は減少を続けていることにも表れているように思われる(5)。

このように非正規雇用、とりわけ有期契約労働については、経済変動とどう向き合うのが大きな課題となっている。一つの方向は、周知のごとく、仕事を喪失した場合のセーフティネットを整備することであろう。しかし、それとともに、そもそも正規・非正規の雇用のあり方に関する見直しを、



今回の経済危機によってあらためて提起されたのではないだろうか。正規・非正規間の処遇の格差、正規・非正規間の形態間の移動、正規・非正規を越えた全体としての雇用管理のあり方、といった問題に取り組み中で、これまでも事実上正規雇用者に限定されてきた雇用維持・安定のための諸施策(例・雇用調整助成金、能力開発関連の助成金など)について、実効ある形に整備したうえで、非正規雇用者に対しても適用することが期待される。

#### [注]

1. 「労働力調査」は、わが国において労働力や雇用の動向を把握する上で最も信頼できる統計調査である。しかしながら、雇用形態別の四半期ベースデータについては、ときに大きなバラツキを示すことがある。実態が変化したことによるものか統計誤差によるものか確かめることはできないが、やや幅をもつてみた方がよいと思われる場合がある。

2. このデータは、いわゆる登録ベースではなく、「労働力調査」の調査週(月末一週間)において、実際に派遣労働者として就業していた人の数である。この時期において、派遣労働の仕事をした人が相当数いたことは留意する必要がある。ちなみに、製造派遣の動向により影響されると思われる男性だけをとってみると、二〇〇八年IV期に前年同期比八万人(二二・七%)減と減少に転じている。

3. 本稿では詳細に論じる余裕はないが、所定外労働時間を中心に、一時休業なども含めて労働時間による雇用調整が基本的に重要な役割を果たしたことはいうまでもない。

4. 詳細は、JILPT労働政策研究報告書「雇用の多様化の変遷…二〇〇三～二〇〇七」第五章第一節の3参照。

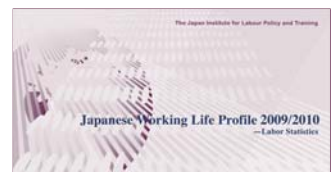
5. もとより派遣労働者の減少については、法改正が予定されており、制度的な見通しが立たないことも影響している面がある。ただし、こうした動きも、社会経済的には一連の過程の一環であるといえよう。

## Japanese Working Life Profile 2009/2010

### —Labor Statistics

学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活をわかりやすく提示した英文統計集。すべて公的な統計を使用し、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを網羅しています。(主な項目は日本語訳付き)

contents	I. 国民経済の状況	II. 人口・労働力	III. 雇用
	IV. 労働移動・失業	V. 労働条件(賃金・労働時間・その他)	VI. 教育・能力開発
	VII. 労使関係	VIII. 勤労者生活	IX. 社会保障



労働政策研究・研修機構[編] 92頁 2010年2月刊 ISBN978-4-538-75009-5

定価: 1,050円(税込)

(ご注文・お問い合わせ先) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel: 03(5903)6263 Fax: 03(5903)6115 E-mail: book@jil.go.jp